

Title	コミュニケーション研究における相互作用モデルの展開
Sub Title	Communication as an interaction
Author	岩男, 壽美子(Iwao, Sumiko) 鶴木, 眞 (Tsuruki, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1972
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.45, No.3 (1972. 3) ,p.171- 205
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	米山桂三教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19720315-0171

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

コミュニケーション研究における

相互作用モデルの展開

岩 男 壽美子

鶴 木 眞

第一節 新しいコミュニケーション論の必要

一九五九年春、Public Opinion Quarterly に発表した The State of Communication Research の中で、B・ベレルソンは、コミュニケーション研究の現状と未来について、H・ラスウェル、P・ラザスフェルド、K・レヴィン、C・ホヴァランドという四人の創始者がこの領域に新鮮なアイデアで活気を与えていた頃に比べると、かなり長い間にわたつて停滞している⁽¹⁾と悲観的な意見を述べた。この発言に対してW・シユラムは、研究方法というものはそれが使用される分野と共に変つていくものであり、従つて問題と共に発展していくことの必要性を主張し、またD・リースマンは「コミュニケーションの各分野における研究は、現在のあいまいさと構造上の欠陥の故に魅力的なのである」として、ベレルソンを「創始者たちの基準

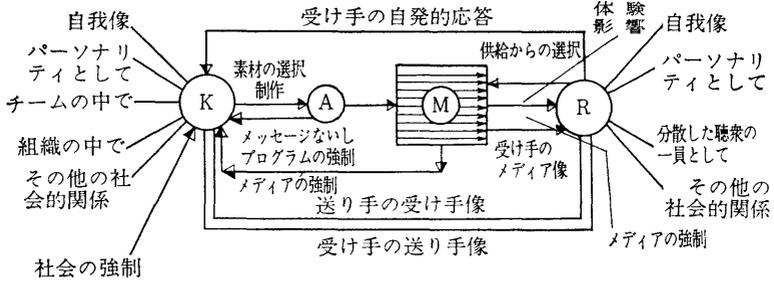
に固執して現在のコミュニケーション研究を判断してはならないだろうか⁽²⁾と批判している。さらにR・パウアーのコメントは「初期の方法論的研究、つまり内容分析、調査研究、小集団の動態研究、体系的な心理学的実験等が十分開発され、それぞれの特徴と方法の限界があきらかにされた現在、いよいよ問題の本質をとりあげる時期をむかえたのである。そういう意味でコミュニケーション研究の現状は、将来の飛躍のための停滞である」として、ペレルソンの見解を「未来をあまりにも悲観的に描いている」と批判している⁽³⁾。

こうしたさまざまな見解の当否はさておき、今日コミュニケーション研究が大きな転期を迎え、新たな研究方法の発展が要請されている事実は否定しえない。その後十年余り経た今日まで、コミュニケーションの研究に新たな理論的展開を求めて、米国においても日本においてもさまざまな試みがなされてきた。その主要な傾向の一つは、従来この領域で支配的であったマス・コミュニケーション研究への反省である。現代社会をそれ以前の社会と区別する主要な要因は、大量生産、オートメーション、トランスポートーションの拡大とスピードアップなどの産業技術の力と、新聞、テレビ、ラジオなどのマス・メディアによるマス・コミュニケーション・システムの存在であるということが従来しばしば主張されてきた。ラスウェルはこのコミュニケーションを分析するための枠組として、次の五つを示した⁽⁴⁾。

“(一)誰が、(二)何を、(三)誰に、(四)どのようなチャンネルを通じて、(五)どのような効果を伴つて伝えるのか”

このような分析枠組のそれぞれについて、政治学、社会学、社会心理学などのコミュニケーション関連分野から種々の方法を用いて多数の研究を積み重ねる中で、マス・コミュニケーション研究は、初期の皮下注射モデルから状況のないし機能的アプローチへと発展してきたのである。つまり、初期の皮下注射モデルは、主として大衆社会論に理論的な基礎をおいていたため、マス・コミュニケーションそのものもつ影響力を過大評価し、直接的かつ決定的な力を持つものと考えられる傾向があつた。しかし一方、状況のないし機能的アプローチではマス・コミュニケーションは、たとえば、準拠集団、オピニ

マス・コミュニケーションの場の図式 (6)



オン・リーダーなどさまざまな介在的諸要因との連鎖の中で作用しているものとして考えるようになったのであった。その理論的成果が、たとえばラザースフェルドらの「二段階の流れ」の理論や、ライリー夫妻⁽⁵⁾、G・マレットからの社会学的モデルに典型的にあらわされている。ライリー夫妻は、受け手の性別とかパーソナリティのような要因を、コミュニケーション内容とのかかわりで研究するだけでは不十分であるとし、(マスに対して)「ローカルな」受け手という立場で分析すべきであった。それらは主として、政治学や社会学などの巨視的研究による諸成果と、主として心理学や社会心理学などの微視的研究による諸成果との整理と統合が試みられた結果であった。この理論的發展の過程において、ラスウェルのモデルに欠けていた受け手から送り手への反応の過程、つまりフィードバックの過程が指摘されたことも特筆すべき点である。マレットが提示したマス・コミュニケーション過程の分析モデルは、このことを端的に物語っている(上掲図参照)。しかしながら分析の焦点がマス・コミュニケーションにむけられている限り、まず第一にとりあげられるのは、先のラスウェルの枠組にみられるように、いつも一方向的な伝達のパターンであった。

そもそもコミュニケーションの語源 *Communicare* は、ラテン語の *Communis* 「公的に所有される」と結びついており、また *munis* とは「自己の義務を果たす人」を意味する。したがって、一人の人間が他の人と互いになにかをわかち合うという意味が、われわれの「伝達する」という言葉の語源なのである。現代の社会学者達がコミュニケーションを定

義したものは多数あるが、それらをもその多くは、相互作用と効果の概念を含んでいる。たとえば、ホヴランドは、コミュニケーションを、個人(送り手)が、他の個人(受け手)の行動を修正するために、刺激(通常言語的シンボル)を伝達する過程とみなしている。⁽⁷⁾ また、すべての意味のある社会的相互作用をコミュニケーションと呼ぶN・ジストは「社会的相互作用が、シンボルを用いることを通じて意味を伝達する時に、それはコミュニケーションといわれる」⁽⁸⁾とし、また刺激と反応を通じて人間が他の人に与える相互影響を相互作用としている。

このようなことは、幼児がどのようにして、所属集団で使われているシンボルを獲得し、それを用いてコミュニケーションを行うようになるかを考えてみると一層明白なものになる。幼児は「ウマウマ」というような言語的手段を習得するや否や、周囲の大人達―すなわち彼の世界―から強い反応をひき出す。幼児は、言語的手段を用いることによつて彼が大人からひき出すことのできる反応が、母親のうなづき、ほほえみ、ほめ言葉、欲しいものを与えてくれること、叱声などのように大きな力をもつことを知つて、一層正しいコミュニケーションの手段を習得するように動機づけられる。幼児は、自身の言葉や身振りの意味を、他の人がそれらに対してする反応によつて学ぶのである。もしある形のコミュニケーションが、幼児の欲するような結果をもたらさない場合には、彼は別の形を試みることによつて、言語的、または身体的表現を蓄積し、これらを用いてコミュニケーションを行うことを学ぶのである。つまり、人間は相互作用によつて、コミュニケーションへ動機づけられ、相互作用の結果としてコミュニケーションの手段を獲得するのである。コミュニケーションを行うことを学ぶのは、自分自身の行動に対する他の人の反応と、他の人の行動に対する自分の反応とを含む二方通行の過程に依存している。このように考えてくると、先に述べたホヴランドのコミュニケーションの定義は、ラスウェルの枠組と同様、送り手(Communicator)から受け手(Communicatee)へという一方通行の刺激の伝達過程をコミュニケーションとみなしており、互いに送り手になり、受け手になりあつている二人のCommunicators間の交換という把握はされていない。しかしこれは、ホヴ

ランドの一連の実験研究に明らかにされているように、彼の関心はできるだけコントロールされた状況で、送り手がいかにして効果的に受け手を説得するかに関する資料を着実に蓄積することにあつたのを考えれば、操作的意義としてむしろ当然のものといえよう。ところが自然的状況下では、コミュニケーションは二方通行の過程であつて、コミュニケーションを通して人は社会的存在になるのであるし、またコミュニケーションなしには集団を形成したり、凝集させたりすることもできない。人に自我意識を植えつけ、自分および他人の役割を知覚、取得し、パーソナリティ形成に影響を与えるのも相互的コミュニケーションの機能なのである。

このように、大部分のコミュニケーション現象は、基本的に相互作用にもとづく関係概念で考えられなければならないのである。その焦点は、単なるメッセージや単なる個人ではなく、二人以上の行為者や二つ以上の集団間にみられる相互作用と、それを特徴づけている諸側面にむけられねばならない。これらのことは、コミュニケーションをモノログとしてではなく、ダイアログとしてとらえようとすむわれわれの立場によりどころを与えるものであろう。このことはまた、コミュニケーションに関し、それがどうあらねばならないかを問題とする規範的などり扱いよりも、むしろ現実に生起し、存在するものとしてコミュニケーションを事実分析的にとり扱おうとしているのである。

このような基本的前提から成立する新たなコミュニケーション理論の展開は、より高次なインタディンプリナリー・アプローチをめざすものである。今日、社会科学の諸分野における分析手段や諸概念は、ますます専門化されてきている。したがつて、学問における分業が必要であることは言うまでもない。しかしながら同時に、他方で、伝統的な学問分野の境界を横断するような諸問題が提起され、強く認識されている。この一見互いに矛盾するような傾向を背景に持つところに、今日、社会科学におけるインタディンプリナリー・アプローチのむずかしさと、誤解の生じる原因がある。正しい意味でのインタディンプリナリー・アプローチとは何かを理解するためには、われわれは次の二つの点を認識しなければならない

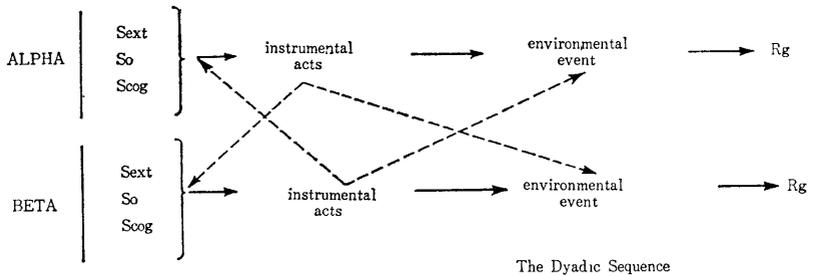
らないと考える。すなわち、まず第一に、他の社会科学の諸分野と交流し、共同してある問題を解明しようとする場合、各々の分野は、適切にとり扱うことができる単位のレベルが異なつてゐるということを認識しなければならない。第二に、インターディシプリナリーとは、このようなアプローチの総称として用いられる場合が多いが、しかし厳密には、それは問題分析の協力関係における一つの段階に対する呼称であるといふことの認識である。それは最終的には、既存の学問的分野の区別を克服して新しい学問体系の確立をめざすものである。たとえば、この試みに最も近い立場にあると考えられる一般体系論の主張者であるフォン・ペルタランフィは、自らの理論の主要なねらいを次のように述べている。⁽⁹⁾

- (1) 自然科学、社会科学を問わず、諸科学を統合しようとする一般の傾向を持つこと。
- (2) このような統合は、一般体系論の中心をなすものであること。
- (3) このような理論は、社会科学の分野においてすら、厳密な予測、検証にたえうるような理論を確立するための主要な方法であること。

- (4) 個別科学を横断するような統合理論を展開する事は、われわれを科学の統合という目的に一層近づけるものであること。
- (5) 以上のことは、今日、強く要請されている科学教育の統合につながるものであること。

したがつて、総称的なインターディシプリナリー・アプローチは、より高次の段階への志向を持つものなのである。このような意味でのインターディシプリナリー・アプローチは、今日の社会科学の進歩に欠くべからざる要請であり、この要請を積極的におしすすめることが、一般体系論の立場なのである。

次にわれわれの具体的な立場と、ここで提出する試みのもつ利点について述べることにする。コミュニケーションが、基本的な社会過程であることは既に述べたが、われわれは、決定作成、国際関係、権力の行使、態度変容、社会(政治)変動、世論を始めとする多くの社会(政治)現象や、社会(政治)行動は、基本的には相互的コミュニケーションとしてとらえることがで



The Dyadic Sequence

きると考える。したがって、われわれの試論の狙いであり、また利点は次のようなものである。

- (一) なるべく少ない変数で、より多くを説明しうること。
- (二) 社会的行動のあらゆるレベルを説明しうること。
- (三) 社会的行動のあらゆる単位に適用できること。
- (四) コミュニケーション過程を、全体的に（一方向的な因果関係の想定からではなく）とらえることができること。

以上四つの条件を満たす理論として、われわれは、ここに以下のような相互作用理論を提示するものである。

第二節 相互作用の定義

【相互作用の定義】

われわれは相互作用を、「対象Xに関する行為者A、Bの間の交換で、少なくとも行為者の一方においては、意図的であるような交換」と定義する。それは上の図で表現されるR・シアーズのモデルと大綱は同じである。⁽¹⁰⁾

また、行動科学辞典に掲載されている相互作用の次のような定義は、われわれにとっておむね満足できるものである。

「これ（相互作用）は、人々の間の種々の意見の交換についての総称的な用語である。普通、相互作用

とは直接コミュニケーション(主に話すことと聞くこと、しばしば書くことと読むこと)なのであるが、別に次のようなこともこの中に含まれる。身振り、まなざし、うなずいたり頭を横に振つたりすること、背中をボンとたたき、まゆをひそめる、合図したりビシヤリとたたいたりすること、その他ある人間から別の人間に意味を伝達したり、又送り返すことのできる方法はすべて含むのである。普通は、同時的効果が中心になる。簡単に言えば、小集団内に存在するということ及び集団に参加していることは又相互作用を伴うものである。この用語はあまり適切なものとは言えないが、人々が対面的な集りで、自分達を表現でき、また表現しているさまさまな方法を包含する何か一つの言葉が必要である。相互作用とは、その最も広い意味でのコミュニケーションをさすものである。⁽¹¹⁾

相互作用の体系は、少なくとも五つの分析的に区別できる側面、または成分を含んでいる。すなわち、

(一)互いに相互作用する一組の分析単位。

(二)各分析単位と相互作用自体の志向を構成する条件となる諸法則。

(三)秩序だつたパターンとしての相互作用の過程。

(四)相互作用の秩序あるパターンとしての体系。

(五)体系的な相互作用が行われる状況と環境、である。

しかしながら、これらの単位を単独にとり出して、相互作用を理解することはできないのである。なぜならば、従来の科学は、観察されうる事象を基本的な構成単位に還元して、説明を試みていた傾向があり、その各々の単位が形成する関係を、全体として問題とすることに欠けていた。これまで再三指摘したように、従来のコミュニケーション研究の欠陥もここにその原因があつたのである。相互作用の体系を構成する上で最も大切な条件は、規範的秩序の共通の基盤が存在することである。もちろん、そのような規範的共通性は、第一節でみた通り、相互作用としてのコミュニケーションを通じて確立されるものである。換言すれば、相互作用を構成する行為者間に共通の文化的環境が存在することである。それによつて好ましい行為が強化され、相互作用は安定化へと向うのである。つまりこのような相互作用のくり返しによつて、個々の行為主体の

役割とそのタイプが制度化されてくる。このようにして、社会関係の成立がみられるのである。だから相互作用は動的であるのに対して、社会関係は比較的静的であると考えられるのである。

【相互作用とコミュニケーション】

相互作用はコミュニケーションを通じて行われるのであるから、その過程を分析することは当然コミュニケーションの問題と密接に結びついている。つまり、相互作用はシンボル、シグナル、ジュスチャーというコミュニケーションの媒体を通じて行われる。だから相互作用の過程の分析は、通常、コミュニケーションの内容やパターンを手がかりとして行われるのである。従来の代表的な研究をあげれば、たとえばR・ペールズによる少数対面集団内での相互作用過程の型の内容的な分類の試みがある。彼の分析の立場は、相互作用の過程において、働きかけた側の意図は問題にせず、働きかけの受け手が、それをどう受けとつたかという立場から分類するものである。具体的には、次頁上図のような十二のカテゴリーに分類している。

また、集団内でコミュニケーションが流れる方向のパターンを分類するものに、J・モレノのソシオメトリーを応用したものがあつた。これは、集団内における個人の位置とコミュニケーションの効率、範囲、正確さ等により相互作用の型を分類しようとするものである。次頁下図は、H・レヴィットが集団行動に与えるコミュニケーション・パターンの影響を研究するために用いた、異なつたコミュニケーション・パターンをあらわすものである。¹⁴⁾

このような分類方法は相互作用のパターンを分類する上で、二者択一的なものではなく、互いにあいまつて相互作用の影響や効果の測定にしばしば用いられてきた。

しないのである。また前節で述べたように、自分と共通の文化を分有するという相手に対する信頼があつてはじめて、交換が意図されるのである。したがつて意図的コミュニケーションなしには、相互作用は成立し得ないといえよう。逆にいえば、社会的相互作用が成立するためには、必ず意図的コミュニケーションが必要なのである。意図的ということは、相互作用の発生時において片方の行為者だけが意図を持っている場合でもよいのである。また、意図的な相互行為は目標志向的なものであるが、それは二人の行為者が必ずしも同一の目標を持たなければならないということの意味してはいない。したがつて、相互作用成立の条件は次のように指摘することができよう。一方の行為者が他方の行為者に対し、ある対象について、何らかの報酬を期待して働きかけることをもつて成立し、その行為者が、自らの投資に対して十分な報酬または罰を得るか、他の行為の選択肢の方が、より大きな報酬を提供することが判明した場合、または何らかの事情で行為者の対象に対する関心がとるに足らぬほどに薄れた時、相互作用は終結するのである。この場合、われわれがコミュニケーションの問題として注意しなければならないことは、一方の行為者の意図的な伝達を、他方の行為者はなんらかの状況的要素の中で受容するということである。つまりここで注意すべき点は、過去において皮下注射モデルが誤つて想定したように、人間を取りまき、その相互作用にいろいろな角度から影響を与えている多くの社会的個人的状況から人間を切り離して、相互作用のみに心をうばわれている過度に単純化された人間が、相互作用を行つていような錯覚に陥つてはならないということである。

【相互作用の安定化】

ある対象に関して、行為者間に交換が一回行われただけで相互作用が終結する場合もあるが、また何回も交換がくり返された結果、相互作用が終結することもある。いずれにしても、過去の相互作用における経験は蓄積されて、多くの場合新しい相互作用に何らかの影響を与えらると思われる。相互作用にみられる安定化も、そのような影響の一つのあらわれとも考え

られよう。相互作用の安定化には次の二つの場合が考えられる。すなわちその第一は、相互作用がくり返される過程で報酬や罰が与えられ、それによつてより適切な交換を人が習得し、相互作用が安定へと導かれる場合である。その第二は、相互作用の一方の行為者がたとえ自己の利益をそこねても、相手との団結を大切にする場合である。換言すれば、相互作用が安定化することは、行為者の行動を支配する規範的パターンが形成されたことを意味するのである。したがつてこの安定状態が比較的長期にわたつて続いていることは、行為者間に共有された文化と、その相互作用体系を構成している各行為者の地位に関して、基準あるいは合意が存在していることを意味している。たとえば、ある集団の構成員の間には、非構成員に対しては分かち持たれていないような連帯のレベルが共有されている。先にも示したように集団の共通の目的、あるいは共通の利益のためには個々の行為者の利益は犠牲になる場合もある。いずれにしても、規範的なパターンにより相互作用の基礎が生じ、それがまた逆に定形的な相互作用の可能性を増大し、このようにして相互作用が体系化されるのである。相互作用が安定し、その体系が維持されるためには、体系内と外からのさまざまな刺激に対して、体系が在来の相互作用のバランスをくずすことなく適応できなければならない。そのような適応ができない場合は、在来の相互作用のバランスがくずれ、緊張が生じる。そのような緊張の発生には、三つの異なつたレベルが存在する。第一は体系と状況との間に存在する場合。第二は体系内の行為者間に存在する場合。第三は体系の規範と行為者との間に存在する場合である。一たび吸収できない程度の緊張が生ずると、行為体系はその緩和ないし遁滅へむかう。それは、第一の場合には、体系と状況のいずれか一方または両方を、バランス状態を回復する方向にかえることにより達成され、第二の場合には、行為者の一方、または両方がある変化をすることにより達成され、第三の場合には規範と行為者の一方、または両方が変わるることによつて達成される。この場合、緊張の緩和ないし遁滅の達成とは、以前と同様の内容を持つたバランスを回復するか、あるいは新たなバランスを成立させるか、あるいはそれらの成立へむかいつつあることを具体的には意味するのである。これにより、体系の適応が達成さ

れ、体系が維持されるのである。

第三節 相互作用の分析枠組

先に、相互作用体系の分析枠組は、五つの側面にわかれることを指摘した。ここではその各々について要点を指摘しておく。

分析枠組の第一は互いに相互作用を行う一組の行為主体に関するものである。相互作用の分析単位は単なる個人ではなく、同時に複数の役割についている人間 (*Person in role*) である。この場合、役割とは現実の行動自体を言うのではなく、むしろ行為を指示する要因の一つで、行動に表現されるものである。しかもそれは、社会規範と個人的特性とを媒介しているものである。したがって、役割というものは、ある行為体系に存在している一貫した価値体系によつて支えられているものであるから、その行為の体系の中で一定の位置をしめている行為者の行為は、一定の形を持つと考えられるのである。したがつて、相互作用をする行為者を考えた場合、一方が将来なすであろう行為を、他方があらかじめ予測することが可能となる。われわれは、これを役割期待と呼ぶ。一つの役割には、社会における一つの位置が対応する。同一の行為者は、性・年齢・職業・所属集団などに応じていくつもの位置を持つものであるから、社会関係における著しい特徴は、一人の人間が同時にさまざまな役割を持っているということである。一方役割は個人の特性とも密接な関係を持つている。個人の特性とは、パーソナリティや生理的な要因により決定つけられる。それは、役割演技や、役割期待に個々人による相違をもたらすのである。規範とパーソナリティとの間になされる相互浸透は、役割を通じて行われる。換言すれば、役割は個人と社会とを結ぶ接点なのである。しかしながら、個人が属している行為体系の規範の細則と種々の役割における個人の行動に対する期待は、パーソナリティのレベルで統合されていなければならない。その統合がなされない場合には、役割間に葛藤が生じることと

なる。われわれのこれらの指摘は、従来のコミュニケーション研究の多くが役割関係として、送り手の役割、受け手の役割、というきわめて総称的であいまいな概念しか用いなかつたことに対する批判を意味している。

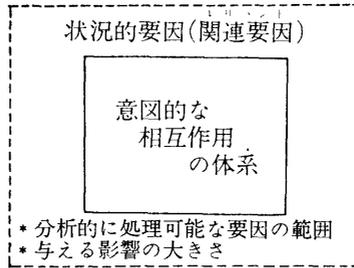
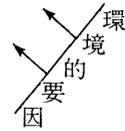
分析枠組の第二は、各分析単位の志向や、相互作用自体を構成する条件となる法則に関するものである。各分析単位は、文化的環境に常に包摂されている。それは、行為者の志向をパターン化された意味の体系を通じて表現し、また強制するものである。このパターン化された意味の体系は特定の文脈における意味の規則が組み合わされたものからなっている。これによりコミュニケーションが、シンボル、シグナル、ジュエチャーという媒体を通じて可能となるのである。また個々の行為者の果すさまざまな役割に一貫性が与えられ、行為者が諸役割の統合として他者によって意識されるようになる。これは、G・ミードの用語に従えば、「一般他者」(generalized other)と呼ばれる。たとえば、子供が母親を、空腹を満たしてくれる人、寒さから守ってくれる人、愛情を与えてくれる人等といったばらばらの役割で意識せず、「母親」という統合的な役割として認識するとき、「母親」は一般他者となるのである。

分析枠組の第三と第四は、相互作用それ自身の秩序あるパターンとしての過程と体系である。体系とは、時間の次元を捨象すれば一般的に次のように定義される¹⁵⁾。

- (一) 確認できる一組の諸要素を指定しうること。
- (二) そのような諸要素間の少なくとも一部に確認しうる諸関係を指定しうること。
- (三) ある種の諸関係が、他の諸関係を包含していること。

したがって、われわれは、諸要素間に存在するすでに指摘した意味での相互作用関係をもつて体系を考えるのである。もちろん、その行為者は個人であつても集合体であつてもかまわない。つまり、個人と個人、個人と集合体、集合体と集合体のいずれの組み合わせであつてもかまわないのである。相互作用が、比較的長期にわたつてくりかえされ、また安定化する

と、さまざまな役割パターンが制度化されることとなる。これが体系の構造である。それは、役割期待のシステムを形成す



る。これにより、行為者にとつて「社会的に妥当な」行動が規定されることとなるのである。われわれの前提は、コミュニケーションに基づいて相互作用が行われるということであつた。したがつてわれわれは、とりあげる体系をコミュニケーションのパターンであらわすことができよう。その際、相互作用の体系をそれが存在し、作用する状況や環境から区別する境界は、それが意図的な相互作用かどうかによつて決まるのである。もう少し具体的に述べれば、A B間の相互作用をみたCが、一方的にAがBを説得していたとおりに態度を変えたとしても、A C間には、相互作用は存在しなかつたし、もちろん、相互作用の体系が存在しなかつたことは言うまでもない。

分析枠組の第五は、体系が作用し、また体系的な相互作用が行われる状況と環境に関するものである。体系をとりまく要素は、次のような状況的要素と環境的要素に分けることができよう。状況的要素とは、体系内の相互作用のバランスに直接的に何らかの影響を与える要因(関連要因)である。環境とは、それ以外の体系をとりまく要因である。環境と状況との区別は、体系に与える影響の大きさによつて区別されるのである。したがつて、状況と環境との間の境界は固定したものではなく、同一の相互作用の体系の生成・発展過程においても境界が移動することがありうるし、また相互作用の体系が異なれば、異なつた要素が状況に含まれることは当然であろう。



第四節 相互作用モデルの適用

すでに明らかにしたように、相互作用は社会行動のあらゆるレベルを説明しうる総合的なモデルの一つであると考えられる。このモデルを用いる上での利点や、その適用範囲に関する個々の学問分野からの包括的な論述は、別の機会にゆずることにしたい。ここでは、社会心理学の立場から、相互作用と一貫性理論について、政治学の立場から相互作用とフィードバックについて述べよう。そして最後に、われわれのモデルが数量化にも耐えうる可能性をもつものであることを示すために、H・サイモンの指摘を紹介しておくことにする。

* * *

【相互作用と一貫性理論】

まず、相互作用につき、社会心理学における一貫性理論という立場から考察してみよう。すでに述べたとおり、相互作用は、「対象Xに関するAB間の意図的な交換」と一般的には定義されるが、その場合の「交換」には、AB双方、あるいは一方が、Xに関する相手の態度に影響を与えることによつて、ABXの間にバランスを保とうとする場合も含めて考えることもできよう。対人関係におけるコミュニケーション過程を、一貫性理論の見地からとらえたT・ニューカムの著作は、そうした意味での相互作用に関する代表的な研究である。ニューカムは、初期の研究においてF・ハイダーの理論を發展させ、一九五三年に「調和への圧力」(strain toward symmetry)―いわゆるABXモデル―を発表した。後、統括してTheories of Cognitive Consistency: A Sourcebook に収録されてゐる Interpersonal Balance の中で、ABXモデルを更に修正しているが、以下ではこの修正モデルにつきみてみたい。⁽¹⁷⁾

むしろ、一貫性理論には、ハイダー、ニューカムの研究のほか、R・ニーブルソン、M・ローゼンバーグの感情—認知一貫性理論、D・カートライトらのアラフ理論的接近、L・フェスティンガーの認知不協和理論などさまざまな立場があるが、いずれも、ハイダーの理論に強く影響されていることは否定できない。とくにハイダーの基本的な考え方、すなわち、インバランス状態は緊張と結びついており、それゆえ、インバランスが存在すると、バランス状態を回復、または達成しようという力が働くという仮説については、上記諸理論の共通の出発点となつている。ニューカムはハイダーのバランス理論を拡張し、バランスの概念を複数の個人の間のコミュニケーションに当てはめたが、これは、他の人の認知には触れることなしに、一人の人間が同時に経験する一対の認知のみを専ら問題にしたハイダーの観点に対比すると、相互作用を扱いうるということでは大きな前進といえよう。ニューカムの理論的展開は、次の諸点を出発点としてゐる。すなわち、社会心理学的には、各人は、(一)対人環境に存在する他人や集団、(二)これらの人々や集団とわれわれとが共通にもつてゐる世界、(三)自分自身の対人的要求や好み、との三者の間に生ずる矛盾を、何とかしてとり除くという適応の問題に同時的に対処しなければならぬ。この適応の問題のフレームワークは、ある人Pと、もう一人の人Oと、対象Xとの間のPOXという関係で表現することができる。Oはもう一人の人間なら誰でもよいのではなく、Xに対するOの認知にPが関心をもつてゐる、そういうOでなければならぬ。

ここで重要な点は次の三つである。

(a) 一組の認知要素がインバランス状態にあるということは、それらの要素の一つ、またはそれ以上を変えようとする比較的強い圧力が存在するということである。それに対し、バランス状態にある一組の認知的要素は、比較的緊張がないことがその特長である。(b) 一組の認知要素は、要素間のバランス回復・達成を狙う圧力をうけやすいものである。つまり、ある時点においてバランス状態になれば、バランスに向つて変化する傾向があるが、バランス状態にあれば、そのままその状態を

続ける傾向がある。(c) ある一組の認知要素につけられた符号のいろいろな組み合わせは、異なった符号の配列によつて、バランスであることもインバランスであることもある。したがつて、バランスを達成するには、複数の道があることになる。

ところで、ここにいう認知要素間の関係とは、論理的な意味でのバランス・インバランス状態ではなく、エーブルソンらがいみじくも *psycho-logic* という新造語で表現したように、心理的な意味でのバランス・インバランスである。⁽¹⁹⁾ そこで次に、バランスとインバランスの心理的性質とは何かという点につき述べよう。ニューカムによれば、一組の認知要素が、認知者に対して、一方またはそれ以上の関係を修正するように教唆する限り、その一組の認知はインバランスとみなされる。

そしてそのような教唆の結果の一つが態度変容である。インバランスではない一組の認知には、二つの場合があつて、その一つはそのままで別に対すべきものではないということ、受容を教唆するもの、すなわちバランスであり、もう一つは無関心、不確かさ、両面価値などの理由で、修正も受容もひき起さない場合で、これはノンバランスと呼ばれる。バランスの場合にそれを構成している関係のうちのどれか一つが変化すると、その結果は、インバランスあるいはノンバランス状態となるわけである。ノンバランスの場合に、構成している関係の一つに変化が起ると、その結果は、バランス、インバランス、またはひきつづきノンバランスの状態である。このようなバランス、インバランス、ノンバランスに関するニューカムの定義は、単に正と負、それぞれの符号の数に基づいて、バランス、インバランスを定義するハイダーの理論とは非常に異なつてゐる。このことは次のような POX の中の三つの関係に結びついた心理過程に対するニューカムの考え方にも明白に現われている。

(一) P/O について。(a) P は O が X に対してある関係、つまりある態度をもつものとみなしている。 O は P の態度の客体であるばかりでなく、 P の X に対する態度の源でもある。(b) O は P と相互的なつきあひをしている人である。したがつて、 O/P に関する P の想定が P の心理過程に含まれている。多くの研究結果は、もし P/O が明らかに正であれば、 P/O は P が想像している O/P

に似かよつた関係を保とうとすることを示している。もし P/O が負であれば、 O/P に関する P の判断には、不確実な要素が多分に含まれる。いずれの場合にも、状況全体についての P の意見は、 O/P に関する彼の想定によつて影響される。だから P/O は O/P を除く POX の中の他の関係と直接比較することはできない。

(二) P/X について。 X が第二の O (つまりある人) でない限り、この関係が POX の中で最も単純なものである。 P/X は O/X とのみ直接比較することができるものである。つまり P/X は、 P 自身の X に対する態度に関する直接報告であるし、 O/X は P が O に帰した態度である。

(三) O/X について。この関係は二次的情報を意味している。つまり、これは態度の源としての O について、 P が考えたものである。したがつて、 P/X と O/X との間の類似や相違を現わすことは、 P のバランス状態にとつては非常に大切なことである。

以上のように POX を構成している態度の各々はユニークであり、また態度の対それぞれの関係 (P/O と P/X 、 P/O と O/X 、 P/X と O/X) もユニークである。したがつて、これらの中のどれかの符号を、たとえば正から負へと変えることは、他のものの符号を全く同じように正から負へ変えることとは心理的には異なつた意味をもつ。このような考えにたつて、ニューカムは次のような操作上の定義をしている。すなわち、(一) P/O が正で、 P/X 、 O/X が同じ符号であれば、その POX システムはバランス(これをニューカムはハイダーのもつと包括的なバランスの定義と区別するために positive balance と呼ぶ)。(二) P/O が正で、 P/X と O/X が異なる符号であるなら、その POX はインバランス。(三) P/O が負であるいかなる POX 状況もノンバランスとする。 P が PO システムに関わるには、 P は X が自分自身と O とにとつて何か共通の関連があると想定しなければならぬ。つまり X の性質は、 P と O とにとつて「共通の運命」のように、両者にある影響をもつと考えられるのでなければならぬ。このことは、 P/O 、 P/X 、 O/X という単一の関係に言及しているのではなく、システム全体—特に、 P/X と O/X に依存している P/O 関係に言及していることである。もし X が P と O との両方に関連があるのでなければ、 P はその POX システムにほとんど関わり

をもたないと考えられている。したがって、XについてP/O間に相互作用は行われぬであろう。ニューカムは数か月間共同生活をさせられるまでは互いに知り合っていなかつた17名の学生を使って、XがPとOに対してもつ共通関連を実験的に統制した研究を行い、ニューカムの考えを支持する結果を得ている。ニューカムのモデルは、N・シオルダンの実験、プライス・ハルバーク・ニューカムの実験⁽²²⁾、A・ロドリゲスの実験などによつてもその一部がテストされ、一般に支持的なデータが得られている。特に、ニューカムの考えがハイダーの考えと最も異なる点であるノンバランスについては、ニューカムの主張するように、P/Oが負である場合は他の関係がどうであろうとノンバランスとみなすべきであるという結果が得られている。またインバランスに対する忍耐力にみられる個人差については、Fスケールで高い得点を得た権威主義的な人間は、他人の態度を不確実に想像する傾向があり、バランス状態をとくに好むこともなく、友人の間では人気がないという示唆を得ている。このようなことは、このモデルに限らず一貫性モデル一般にパーソナリティ要因を導入する必要があることを指摘している。

以上ニューカムのモデルを紹介してきたが、続けてこのモデルのもつ意味を検討してみよう。すでに明らかにしたように、ニューカムのモデルは、ある共通の対象に関する二人の個人の認知を扱っている。換言すれば、ニューカムは個人内バランスと個人間バランスを媒介するものとしてのコミュニケーションの役割を強調しているのである。同様にK・デイヴィスも、社会構造の中で個人を結びつけるものは、情報や影響が交換される過程(すなわち相互作用)と密接に結びついている⁽²⁴⁾。したがって、対人間の一貫性モデルは、態度や認知における魅力、類似、不一致などを扱っており、これらはコミュニケーション過程を決定するし、またコミュニケーション過程によつて決定される。

経験的には、一貫性に対する個人の傾向と集合体の傾向との間にはパラレルがみられるが、集合体の大きさ、複雑さ、空間的散らばりが増すにしたがつて他の変数が入ってくると思われる。しかし、根本的にはニューカムのP、Oを集合体にまで拡大することができよう。そうすれば、たとえば国家間の交渉にもこのモデルを適用することができよう。個人レ

ベルであろうと、集合体のレベルであろうとニューカムのモデルは、あるXについて相互作用を行つているPとOが、どのような場合にその態度のどの部分をどのように変えるか、あるいは変えたとき想像できるかを説明するものと考えることができ。つまり、説得的コミュニケーションによつてもたらされた態度変容のメカニズムを説明するものである。もちろん、ニューカムのモデルは十分なものではなく、これで態度変容の複雑なメカニズムがすべて説明されるものではない。たとえば、ニューカムのモデルでは、態度変容以外にはインバランス遁滅のための具体的な方法の指定もなければ、またいくつかの可能な遁滅方法のうち、どの方法がまず採用されるかについても明確な基準が提出されていない⁽²⁵⁾。また他の一貫性理論と同様に認知的でありすぎて、行動の動機側面をなさざりにしているという欠点もある。しかし、コミュニケーションの主要な社会心理学的研究がP↓Oという一方的影響のモデルを考へていたことに比べれば、POXを一つのシステムとしてとらえ、ダイナミックな相互作用という観点からは不十分ではあるが、Pの態度やコミュニケーションには、Pが知覚したO、X、O/Pを考慮に入れており、Oをロボットではなく、主体性のある行為者と考へていることは正しい方向への発展といつてよからう。P、Oは便宜的に二人の行為者をこのようにして区別しているだけであつて、両方がPであるとも考へても、P、Oが逆であつても、差し支へはない。会話や講義といったコミュニケーションにおいては、通常一方が他方にある変化をもたらそうとしている。このような努力において一方は他方に関する仮説、つまり「相手に関する像」(image of the other)を作りあげることから出発し、相手の反応を予測する。「相手に関する像」が誤つたものであるなら、その相互作用の効率是比较的わるく、仲々安定化しない結果になると思われる。われわれがほとんど無意識的に、相手に応じて言葉遣いを変へるといふことは、われわれがもつている「相手に関する像」と、相手の反応の予測とに基づいているのである。この点に関してI・プールは、受け手が送り手に強制する役割によつて、送り手に影響を与へるといふ考へを明確にしたが、この考へはC・ジママンとR・パウワーの実験(後にシユラムとダニエルらによつて追試されたが)の背景をなすものである⁽²⁶⁾。この実験では、個

人は新しい情報を自分自身と将来の受け手との関係の関数として処理することがわかった。すなわち、送り手は、受け手が好むような情報を記憶する傾向があるという結果が得られた。

このような考察や実験結果は、個人に焦点をあてるこれまでの研究方法が不十分なことを指摘し、コミュニケーション関係の重要性を浮き彫りにしている。ニューカムのモデルを採用するかしないかは別として、社会過程を相互作用としてとらえるモデルに基づく分析は、二人以上の個人（または集合体）を分析単位とするものである。コールマンが指摘しているように、個人に焦点をあてる従来の分析方法の責任の一端は、一般にランダムサンプルを被験者に用いるという研究方法にあるといえよう。そこでは、個人は彼をとりまく社会からきり離されて、不自然な状態で抽出されている。その結果、得られるものは、お互いに結びつきのない個人の集りであつて、このような状況における研究結果は、社会心理学の研究結果といえるものではなく、むしろ集合心理学の結果といふべきものであらう。ここで誤解してはならないのは、反応の単位は相互作用モデルにおいても個人と個人の相互作用の場合に個人であり、集合体と集合体との相互作用の場合は集合体である。個人と集合体との相互作用であれば、個人と集合体である。分析の単位と反応の単位とは同一であるとは限らない。このような分析を行うためのデータ収集には、個人の対やグループをそつくり標本として抽出し、データの分析にはその単位としてダイアッド、ネットワークなどを用いることも考えられる。この方法は、実験室においても、フィールドにおいても実行可能であると思われる。また現実のコミュニケーション行動にずっと近い場面を作り出し、自然に近い状況で行動を観察することができよう。このような方法をとることによつて、これまで実験室とフィールドで得られた結果にみられるギャップが多少とも埋められることも期待できる。この分析では、単にどの位の態度変容が起つたというような相互作用の結果だけではなく、相互作用の過程を細かく追うことが可能になる。その間、複数の行為者、または集団をその分析単位としている以上、個人を分析単位とする場合よりも関係ある変数の数も増え、またそれらの交互作用も考慮に入れなくてはならないわけ

で、分析も一層複雑になることも予想されるが、その際には、個人に焦点をあてたこれまでの数々の研究結果や、集団に関する研究結果を利用することも可能である。つまり、複合的組み合わせで変数を考える時に、その変数が単一ではどういう働きをするかがわかっている方が、変数の働きを予測しやすいわけである。ただしその場合にも、すでに述べたように、このモデルで考えられている行為者はコミュニケーションだけに選択的に関わっているのではなく、自我を防衛したり、最大の利益を追求したり、人間関係の問題の解決に努めたりしているいろいろな役割をもつた複雑な個人であるということを忘れてはならない。

要するに、相互作用の主体、成立条件、志向と主題、過程、安定化、終結、結果、状況などのタイプやこれらの間の関係を明らかにすることは、人間の基本的な社会行動であるコミュニケーション行動を理解するための有効な手段であると考えられる。

* * *

【相互作用とフィードバック】

われわれがこれまで用いてきた「相互作用」ときわめて近い概念に「フィードバック」がある。この二つの概念は、現代政治学の体系論(system theory)アプローチの中に不可欠のものとして用いられている。しかしながら、この二つの言葉の概念上の区別はかならずしも明確になされているわけではない。このことは、このアプローチをとる者に自らの分析枠の有効性と妥当性に関し、多少の誤解と混乱をひきおこす原因となっているように思われる。そこで私は以下において、これら二つの概念の相違を指摘し、次にそれとの関連で、政治学への体系論アプローチには二つの大きな潮流が存在することを示したいと考える。

行動科学の発展は、 $S \rightarrow R$ (刺激—反応) 図式から、 $S \rightarrow O \rightarrow R$ (刺激—生体—反応) 図式への転換にもとめられるとしばしば論じられている。H・ユローは、この事実を次のように表現している。

「現代の行動科学は、人間の行為のみならず、人間の認知的、情緒的および評価的諸過程に深く関係している。そこで、政治行動における『行動』は、単に直接的あるいは間接的に観察できる政治的行為だけでなく、知覚的、動機のおよび態度的行動要因にも関連するものなのである。それらは、人間の政治的同一化や、政治的要求ないし期待や、政治的信念や価値や目標などの諸体系を構成する要因だからである。それゆえ『行動主義的』という言葉よりも『行動科学的』という言葉の方が望ましい。」⁽²⁷⁾

このような行動科学は、一九五〇年代から六〇年代にかけて、伝統的政治学のアプローチに対する反抗として現われ、その地歩を築いたかにみえた。しかし、一九六九年のD・イーストンによりなされた「行動革命以後」⁽²⁸⁾の主張は、行動科学に対する従来の風潮に再考を促す大きな影響力を持った。イーストン論文の影響は実にさまざまであるが、私はそれを行動科学の新しい展開の必要性の主張として受けとる。すなわち、行動科学がいかに行動主義と異なるものであるという主張がなされようと、それは基礎概念あるいは一般の見方をかえないまま、刺激—反応をつなぐ仮定的な機構、介在変数、補助因子のたぐいが導入されたにすぎないのである。人間にしろ動物にしろ、その行動を解釈する基礎とされているのは、やはり刺激—反応の図式であり、そのために「行動のうちで自律的活動の現われである大きな一部分、つまり遊戯、探検行動、あらゆる型の創造性など」⁽²⁹⁾を十分にとりあげることができなかつたのである。行動科学の新しい展開の契機はまさにこの点にある。フォン・ベルタランフィの言葉を借りるならばそれは「自発的活動が第一次的のものであり、刺激—反応はその上にかさね合わされた調節機構である」⁽³⁰⁾ことの認識にはかならない。それは行動主義から行動科学への流れに共通していた視座の転換の必要性なのである。

このことは、観察された事象を基本的な構成単位に還元して説明をこころみ、その単位各々の関係については問わないような、従来の科学にしばしばみられた傾向を払拭せねばならないのである。これに代る立場として、新しい行動科学は、いくぶんあいまいな表現であることはまぬがれないが、観察された事象（生体の行動）の「全体性」を問題とする方向へすすまざるを得ないのである。ここにおいて、行動科学と体系論との関連が一層明確化されることとなる。

今日、この点に関する基本的問題は、生体の全体性、能動性をどのように説明するかにある。それはこれまで、ややもすれば体系論における機械論的な偏りの下で、非科学的、生気論的として排除されていた。しかしながら、それは生物学と、すでに指摘したような意味で社会科学において避けて通ることはもはや不可能となっているのである。かくて、体系論自体も、特定の体系に関する理論ではなくて体系一般に適用しうる普遍的な理論であることが要求される。それはちようど、重力の法則がりんごの落下に適用され、惑星の運動に適用され、潮の干満の現象に適用されると対応している。したがってここでの体系論は、アイソモルフィズムの強調であり、それは単なるアナロジーとは異なるのである。つまり、りんごと惑星と海とが多くいろいろな点である特定の類似点をもっているということを意味しているのではない。

さらに体系論における全体性の強調は、個別化しうる単位間の一方向的な因果関係だけでは十分に説明することはできない。そこでどうしても体系を構成要素間の相互作用という条件の下で考えざるを得なくなる。この相互作用を体系の定義の主要な要件として明確化する際、微分方程式を中心とした数学理論をはじめ情報理論、サイバネティクス、ゲーム理論などのさまざまな手法がこころみられることとなる。

われわれは以上の要件を満たす体系論を、ベルタランフィに従い「一般体系論」(general system theory)と呼ぶ。彼は次のように述べている。「その概念とかモデルは、物質的あるいは非物質的のどちらの現象にも適用できる。論理の運用や適応やフィードバックを行う新しい種類の機械に対して、またさらに一般的な『動的』なシステムに対して、じつさいそれ

は適用できる。もし心的な事象と行動あるいは生理学的な事象のどちらも同じモデルで記述できるとすれば、このことは両者のあいだの同型性⁽³¹⁾(isomorphism)を意味する。「このような体系論と結びついた行動科学は、高度にインターディシプリナリな性格をおびることとなる。それはもはや従来の学問領域を越えて、新たな構造をもつた学問体系への歩みを大きく踏み出しているのである。

ベルタランフィは現在の体系論の背景に三つの根が存在すると述べている⁽³²⁾。それらは(一)彼自身が提唱した「一般体系論」、(二)ウイナーが提唱した「サイバネティクス」、(三)複雑な生産システム、人間と機械のシステム、軍備研究などでの工学の必要、である。彼はこのような根をもつた体系論の近年の発展には二つの基本的な傾向が区別できるとしている。すなわちそれらは、機械論的な傾向と有機体論的な傾向である。彼はその各々について次のように述べている。

「機械論的な傾向は制御技術、オートメーション、計算機化とかそれらを産業、軍事、政治等々の目的に適用するとかの技術、産業、また社会的な発展と関係がある。その基礎をなす理論は本質的にはサイバネティクス、自動装置、計算機その他のような『機械装置』のそれである。……

一方有機体論(生体論、組織体論)的傾向は本質的には『組織体(生物体)は組織されたものである』というわかりきった考えかたから出発している。それで私たちは『組織化』、『全体性』、『部分と過程の秩序』、『多変数の相互作用』その他についての原理や法則をさがし求めねばならない。これらに手を加えて完成させようというのが『一般システム理論』⁽³³⁾である。」

したがって、ベルタランフィは、サイバネティクスと一般体系論が同一視されるべきでないことを主張し、両者の相違をおおよそ次のように指摘している。(一)サイバネティクスはまだ機械論的なものである。それは、S—R(あるいはS—O—R)図式であつて、ただそれに体系を自己調節系とするためのフィードバックの環⁽³⁴⁾が付加されているのである。これに対して一般体系論は非機械論的なものである。それは調節的行動を決定するものが構造的あるいは機械的条件ではなしに、力のはたらきあいによるということの意味するのである。(二)サイバネティクスはフィードバックの環によつて循環的因果

性^レをもちこむ。これは体系の自己調節、目標指向性などの助けとなる。これに対して一般体系論は、多変数間の動的相互作用のモデルをもたらず。ここではフィードバックは調節において二次的に適用されるものなのである。(三)サイバネティクスは制御の機構^{メカニズム}についての理論であり、情報とフィードバックという概念に基礎をおいている。それは一般体系論の一部であり、多少特殊な場合である。サイバネティクスは自己調節作用をもつ特殊な体系についての理論なのである。⁽³⁵⁾

相互作用とフィードバックの概念上の区別は以上に示した諸点にもとめられる。すなわち厳密な意味でのフィードバックとはサイバネティクスと不可分に結びついたものであり、自己調節、目標指向との関連でネガティブ・フィードバックが特に重要な概念となっている。ネガティブ・フィードバックとは、「体系が現在行なっている行為がその体系を目標から遠ざけるようなことをしている場合には、そうした行為を否定し、反対し、あるいは逆転させるような機能を果たす」⁽³⁶⁾フィードバックを指すのである。いずれにせよ、フィードバックとは厳密には相互作用の一部であり、その特殊な場合である。

サイバネティクスは基本的には機械論的であるとはいえ、それは科学の根本問題に関する大胆なところみであつた。それは従来、科学の正当にとりあつかいする範囲外にあると考えられていた目的論的諸問題を、科学的にとりあげようとするものであつた。われわれが生体の行動や社会の動きを考える場合、これらの諸問題(適応や意図や目標指向など)は、当然考慮されねばならなくなつてくる。このような行動をシミュレートできるモデルとしてサイバネティクスは考えられているのである。

近年の体系論における、機械論的傾向⇨フィードバックと、有機体論的傾向⇨相互作用は、政治学における体系論にそれ

と対応した二つの傾向を浮かび上がらせている。前者の傾向はK・ドイツに代表されるものであり、後者の傾向はD・イーストンに代表されるものである。

ドイツの分析の焦点は、決定作成者と、かれらの行動を諸事情の好ましい状態にむすびつけるフィードバックの役割とにむけられている。彼は次のように述べている。「政府は、国内政策あるいは外交政策の目標の達成のために、目標に対する政府自体の相対的位置、今なお残されている目標からの距離、そして、目標へ接近するために最も最近とつた措置もしくは試みもたらした、当初の意図とははつきり区別される現実の諸結果などに関する情報の流れの助けを借りて、自らの行動を律していかなければならないのである。」

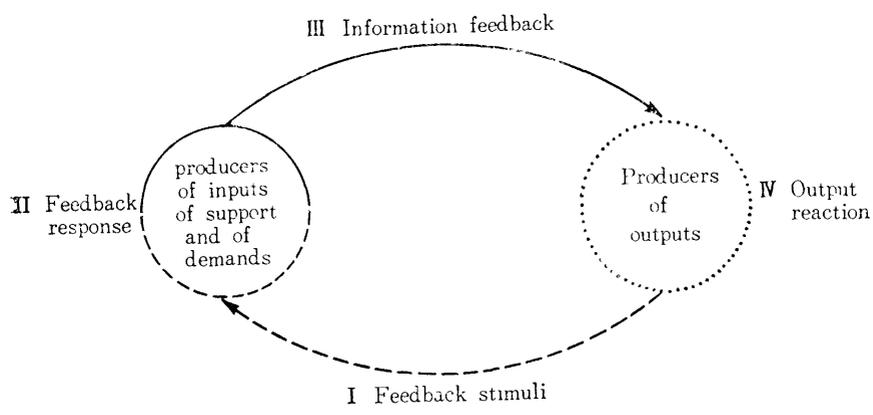
目標の追求に加え、政府ないしは種々の政治集団は、たとえば経済的繁栄とか政治的平穏とかいつた望ましい諸事態の維持に努力するかもしれない。こうした努力をしながら、彼らは、対策の規模や速度を律するために、さまざまな妨害条件の程度や速度に関する情報を受けなければならない。⁽³⁷⁾したがって彼は、フィードバックを次のように定義している。「それはサーボ機構にみられるように、(体系が)ある入力情報に対して形成する行為と、その行為の結果——それは新しい情報となつて自らの以後の行動を修正するものである——を含むコミュニケーション・ネットワークである。⁽³⁸⁾これは、N・ウィナーの定義に立脚するものであり、体系の安定と効果的な機能のためにはフィードバックは一定の性質をもたねばならないと考えられているのである。ここに、フィードバックの厳密な定義(たとえば、ネガティブ・フィードバックとポジティブ・フィードバックの区別など)が必要となつてくる。

このアプローチは、決定作成や生体・組織行動の理論の一部にとつて必要なものであり、有効なものである。すなわち、組織体がその目標を最も効果的に達成しうるように、その組織体の諸資源や諸価値を配分する適切な方法は何か³⁹などを問題にする場合には、しかしながら、同時にここにこのアプローチの限界が存在することはいうまでもない。

他方イーストンはドイツらのアプローチを次のように批判している。「このようなアプローチは、安定と変化の世界の中で、全体としての政治体系の持続性を説明しようとする一般理論の発展に中心的に寄与するものではない。われわれは体系が目標を達成するように自らを組織化する仕方に関心をもつてはいないのである。われわれは、ある目標の達成に対する成功や失敗が、支持の入力にどのように影響するかということにおいてのみ、目標達成のための諸構造に関心をむけているのである。」³⁹⁾

もちろん彼も、権威者にむかつてもどつてくる情報をフィードバックと呼び、情報が流れるチャンネルをフィードバック・ループと呼び、情報の流れの現実的なパターンとそれに関連した諸影響をフィードバック・プロセスと呼んで、これらを政治体系の主要な要件の一つであると考えている。しかも、政治体系は、記憶のサブシステムを通じて情報を蓄積することができ、情報を詳細にしらべるために蓄積してある情報を選択的によびおこし、情報を評価するために決定の規則を適用するのである。政治体系は、このような手続を基盤に、新しい行為の仕方を採用しつつ入力に反応するのである。この場合フィードバックは、入力のエネルギを増大させるか減少させるかというような単純な図式では考えることができない複雑さをもつこととなる。政治体系は、より広い範囲から反応の選択をなしうるのであり、それは目標の達成に関し、目標を変更する場合もあり、自らが変わる場合もあり、その環境を変化させる場合もある。したがって、フィードバックは諸出力を高度に相互関連づけるものであり、累積的にし、一貫性を与えるものなのである。たとえば目標変更について言えば、目標に関するさまざまな経験的情報を饋環させることができなければ、目標の変更はまったくならぬものになつてしまひ、それを現在あるいは過去の経験に基づいて行うことは不可能であろう。しかし適切なフィードバックがあれば、将来の長期的期待や予測や可能性を継続的にくみかえていくことに、諸経験を関係づけることが可能となるのである。

このような立場から、イーストンは次のように述べている。「われわれにとつて、主要なフィードバック・ループは、あ



the four phases of the systemic feedback loop (41)

る体系の出力部門だけでもつばら限られることはない。それは諸権威カウニティとそれらの目標との関係に限定されないのである。むしろそれは、権威およびその目標と、体系がある一定期間継続的に存在するための必要な支持を与える政治的構成員とをふくむのである。これが私がシステムミックなループと呼ぶものなのである。システム全体から流れ出て、そして体系をとりぬけてその発生源にまでどつてくるのがフィードバックであり、その際にフィードバック・ループの連鎖をとおして体系の中にその影響を広げるのである。支持入力に対する出力の諸結果は、フィードバック・ループをとおして運ばれる出力に関する情報の範囲や、それらがどの程度タイムリーで正確な仕方ではなされるかによつて、大きな影響をうけるのである。それはまた、フィードバック・ループの中で連絡点を構成する人々が、このような情報にどのように反応し応答するかによつて決定的な影響をうけるのである。⁽⁴⁰⁾彼は、一つの完全なサイクルとしてのフィードバックには上の図に示すような四つの局面が存在することを指摘している。すなわち、第一は刺激としての出力や結果アウトカムであり、第二はフィードバックによる応答レスポンスであり、第三はこの応答に対する厳密な意味での情報フィードバックであり、第四はフィードバックによる応答に対する出力としての反応リアクションであるとしている。この指摘からも明らかなように、イーストンのフィードバック・ループとは相互作用のためのチャンネルと考えられる。したがって、ドイツに見ら

れるようにフィードバックの性格そのものが問題の中心というよりも、そのシステムック・ループが問題の中心をなしているといえよう。

イーストンのフィードバック概念は、サイバネティクスに立脚したドイツの場合と異なつて、情報論的な意味での厳密な定義のものには用いられていない。それは、一般体系論における相互作用概念ときわめて近いものである。

政治学における体系論アプローチにも、以上述べたように機械論的傾向と有機体論的傾向の二つの立場が存在する。この立場の相違を理解し、各々の最適適用分野を認識する上で、相互作用とフィードバックの概念上の相違を把握しておくことは有効であると考ええる。

* * *

【相互作用の数量化】

一般体系論における相互作用の数量的把握の試みは、われわれにとつて最も注目すべき立場の一つであろう。すなわち、一般体系論における体系の定義は、基本的に諸要素間の相互作用にもとめているのであるが、その場合、定義におけるあいまいさを克服する手段として、数学理論やより詳細な条件や、仮説の導入を試みている。それらに関連した手法として、情報理論、サイバネティクス、ゲーム理論、グラフ理論、確率過程論、決定作成論、オペレーションズ・リサーチ、ネット・セオリー、等が主要なものとしてあげられる。⁴²⁾より数学理論との直接的な関連について言えば、微分方程式は物理学、生物学、経済学、そして行動科学においてすら、その多くの領域に適用しうるものであり、一般体系論の立場から、それらの領域にアプローチする上できわめて有効な方法なのである。これら諸手法を用いた実験の成果は、これまで発刊された一五冊の Yearbook of the Society for General Systems Research に示されてい⁴³⁾る。

また、別の数量的把握の試みとしてH・サイモンは、ホマンズの小集団理論を次のように数量化している。「われわれ社会集団(人間集団)の行動がすべて時間の関数である次の四つの変数によつて特徴づけられているものであると考⁴⁴え」て、彼はそれらを次のように指摘している。すなわち、成員間の相互作用の強度をあらわす変数(D)、成員間の親近性の水準をあらわす変数(E)、集団に属している成員によつて遂行される活動の量をあらわす変数(A)、 σ であり、これらを内生変数(従属変数)と呼んでいる。さらに外部環境によつて集団に課せられる活動の量をあらわす変数(B)、 σ をあげ、これを外生変数(独立変数)とよんでいる。そして、サイモンは諸変数にホマンズあるいはその他の人々の操作的定義を与えており、したがつて、どの時点においても集団の行動を、このI・F・A・Eという四種類の変数の実践によつて測定することができると仮定しているのである。その数量化は次の数式をもつて、示⁴⁵されている。

$$* \quad I(t) = a_1 F(t) + a_2 A(t)$$

$$* \quad \frac{dF(t)}{dt} = b [I(t) - \beta F(t)]$$

$$* \quad \frac{dA(t)}{dt} = c_1 [F(t) - \gamma A(t)] + c_2 [E(t) - A(t)]$$

おわりに

従来のコミュニケーション論の停滞がさげばれ、その転換が求められてからすでに久しい。今日、これに答える基本的立場は、コミュニケーション論をその基礎となる社会行動に関するならかの一般理論と結びつけようとする試みであると考ええる。つまり、コミュニケーションのインターディシプリナリーな分析の必要性に対する正しい認識と理解であると考える。そこでわれわれは、相互作用モデルという一つの統合的な立場をとることによつて、社会(政治)現象や社会(政治)行

動が一層事實に即した形で、より適切かつ包括的に把握できると考えるものである。しかしながらこの大きな目標に対して、われわれがここで示したモデルは未だ試論的な考察の域を出るものではない。したがって、われわれは今後もここで述べた基本的立場に依拠して、理論的のみならず実証的な側面においてもわれわれのモデルの妥当性、有効性を確立する努力を重ねて行くつもりである。

——この小論の骨子となつてゐる主張の多くは、一九七一年四月から八月にかけて開かれた研究会での討論に負うものである。特に、霜野寿亮、伊藤陽一、唐沢和義の諸氏に深い感謝の意を表するものである。なお、モデル構築の過程でT・パーソンスの理論からも多くの示唆を受けたことを付記しておく。

(1) B. Berelson, *The State of Communication Research*, *Public Opinion Quarterly*, 23, 1 (pp. 1-6 1959) このベレルソンの悲観的意見は、大きな波紋をなげ、ちと早く日本のマスコミュニケーション関連学会を危機感でみなざらせた。特に日本新聞学会では二十一年に亘つて、停滞からの突破口を探るための数々のシンポジウムが開かれてきた。

(2) (c) W. Schramm, D. Riesman, R. A. Bauer, *Comments on "The State of Communication Research"*, *Public Opinion Quarterly*, 23, 1 (pp. 6-17 1959).

(4) B. Smith, H. Lasswell & R. Casey, *Propaganda, communication, and public opinion*, Princeton: Princeton Univ. Press, 1946

(5) 受け手のみならず送り手の持つ社会的特徴もコミュニケーション過程の主要な介在要因となることを簡明に示したことにたいして、ライリー夫妻の図式の積極的評価も多いが、実質的には送る内容を媒介として、送り手と受け手とは相互関連的であるということと言つたにすぎないと考えられる。

(6) G・マレット「マスコミュニケーション心理学」(日本放送出版協会 昭和四十年七十四頁)。

(7) C. I. Hovland, "Social Communication", *Proceedings of The American Philosophical Society* Vol. 92 (pp. 371-5 1948).

(8) N. Gist, in S. Eldridge (ed.), *Fundamental of Sociology*, New York: Thomas Y. Crowell (p. 363 1950).

(9) ヘルタランフ著、長野敬訳「人間とロボット」(みすず書房、一九七一年)。

(10) R. Sears, *Social Behavior and Personality Development. Toward a General Theory of Action*, Harvard Univ. Press, Cambridge, Massachusetts, p. 470, 1959.

(11) B・ベレルソン、G・A・スタイナー共著、南博、社会行動研究所訳「行動科学辞典」(誠信書房、昭和四十一年) 三八六頁。

(12) 同書、四一六頁。

(13) C. W. Backman & P. E. Secord, *Social Psychology*, p. 381, N. Y.: McGraw-Hill, 1964.

コミュニケーション研究における相互作用モデルの展開

- (14) H. J. Leavitt. Some effects of certain communication patterns on group performance. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 1951, 46, 38-50
- (15) A. Rapoport, "Some System Approaches to Political Theory" in D. Easton ed., *Varieties of Political Theory*. New Jersey, Englewood Cliffs, Prentice-Hall 1966, 129.
- (16) T. M. Newcomb, An Approach to the Study of Communicative Acts, *Psychol. Rev.* Vol. 60, 1955, 393-404.
- (17) In Theories of Cognitive Consistency; A Sourcebook (eds, Abelson, et. al.) Rand McNally, Chicago, 1968, 28-51.
- (18) A〇はAの表現として全く同じである。モーストは一九五三年の論文ではA B Cとついで記号を使っているが、一九六八年の論文ではハイダーの記号を用いている。
- (19) R. P. Abelson and M. J. Rosenberg. Symbolic psychologic; A Model of Attitudinal Cognition. *Behavioral Science* Vol. 3, 1958, 1-13.
- (20) T. M. Newcomb. *The Acquaintance Process*. New York; Holt, Rinehart and Winston 1961.
- (21) N. Jordan. Behavioral Force that are a Function of Attitude and of Cognitive Organization, *Human Relations*, Vol. 6, 1953, 273-287.
- (22) K. O. Price, E. Harburg and T. M. Newcomb. Psychological balance in situations of negative interpersonal attitudes, *J. of Pers. soc. Psychol.*, Vol. 3, 1966, 265-270.
- (23) A. Rodrigues. Effects of Balance, Positivity and Agreement in Triadic Social Relations, *J. of pers. soc. Psychol.*, Vol. 5, 1967, 472-476.
- (24) K. Davies. Extreme Social Isolation of a Child, *Am. J. of Sociology*, Vol. 45, 1940, 554-65.
- (25) 例えば、ヘーブルンは否定、支え、分化、超越、合理化をあげている。
- (26) R. P. Abelson. Modes of Resolution of Belief Dilemmas, *J. of Conflict Resolution*, 3, 1959, 343-352.
- (27) C. Zimmerman and R. A. Bauer. The Influence of an Audience on What is Remembered, *Public Opinion Quarterly* Vol. 20, 1960, 238-248.
- (28) H. Eulau, "Segments of Political Science Most Susceptible to Behavioristic Treatment" in J. C. Charlesworth ed., *Contemporary Political Analysis*. New York, The Free Press 1967, 35-36.
- (29) D. Easton, "The New Revolution in Political Science" *The American Political Science Review*, Vol. LXIII, Dec. 1969.
- (30) ヴルタランノイ著「長野敬訳「人間とロボット」十三頁(タキキ書房 一九七一年)。
- (31) 同書 一三八頁。
- (32) 同書 一五五頁。
- (33) 同書 九八―九九頁。

- (34) N・ウィーナーは、次のようにフィードバックの定義を述べている。「われわれが与えられた一つの型どおりに、あるものに運動を行なわせようとするとき、その運動の原型と実際に行なわれた運動との差をまた新たな入力として送り、このような制御によつてその運動を原型にさらに近づけることをいうのである。」「池原止才夫等訳「サイバネティクス」第二版」岩波書店、一九六九年。
- (35) ニンタランブヤ著、長野敬訳、「前掲書」一〇三—一〇六頁。
- (36) K. W. Deutsch "Communication Models and Decision Systems" in J. C. Charlesworth ed., op. cit. (引用は田中靖政、武者小路公秀編訳「現代政治分析」、岩波書店、一九七一年、一四頁)。
- (37) 同書、一四頁。
- (38) K. W. Deutsch, *The Nerves of Government*, New York, Free Press 1967, 88. ()内 鶴木。
- (39) D. Easton, *A Systems Analysis of political Life*, New York, John Wiley & Sons, 1967, 380.
- (40) Ibid., 380.
- (41) Ibid., 381.
- (42) L. Bertalanffy, *General System Theory-Foundations, Development, Application*—, George Braziller, 1968. これらの手法の簡単な説明がなされている。
- (43) L. Bertalanffy & A. Rapoport eds, *General Systems: Yearbook of the Society for General Systems Research*, Vol. 1—Vol. XV
- (44) H. A. Simon, *Models of Man*, New York, John Wiley & Sons, 1967. (訳光一監訳「人間行動のモデル」同文館、昭和四五年、一七六頁)。
- (45) 同書、一七八頁。